

事務事業名	≪H24拡充≫地球温暖化対策機器設置費支援事業				所属部局	総合政策部		単位番号	2010- 2111			
	☐ 実施計画事業				所属課室	地球温暖化対策室		課長名	保坂 正彦			
					所属担当	環境政策		担当者名	今沢 静子			
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		19	自然環境の保全と活用		事業区分	01	一般	04	01	05	090	10
施策		32	自然と共生する地域づくり									
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 年度） ☒ 期間限定複数年度（ H22 ～ H26 年度）				法令根拠	南アルプス市地球温暖化対策機器設置費補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 地球温暖化対策機器(太陽光、太陽熱、ペレットストーブ)を設置した市民、事業所からの申請に基づき設置費の一部を補助することにより新エネルギーの利用促進を図る。また、補助金を交付した者に対してアンケート調査を実施、その結果を今後の啓発活動に活用する。					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）						
						項目(細節)	金額(千円)		項目(細節)	金額(千円)		
						消耗品費	7					
						補助金	16,910					
									計		16,917	

1 現状把握(DO)

① 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	対象システムを設置した者からの申請に基づき、補助金を交付。 アンケートの回収。
25年度活動予定	対象システムを設置した者からの申請に基づき、補助金を交付。 アンケートの回収。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
住宅、事業所太陽エネルギー設置者 住宅、事業所ペレットストーブ設置者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
太陽光、太陽熱、ペレットストーブの導入に際し、設置者の負担軽減が図られる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市内のCO2削減(温室効果ガス)効果が図られ、市民が安心して生活できる環境保全に寄与する	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 補助金交付申請受付件数	件
イ 補助金に関する市民への周知回数	回
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 太陽エネルギー設置者	件
イ ペレットストーブ設置者	件
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 補助金額(太陽光)	円
イ 補助金額(太陽熱)	円
ウ 補助金額(ペレットストーブ)	円
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア システム(太陽光パネル)発電量	KW
イ CO2削減量	t

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	16,327	16,917	16,310	16,310			
	人件費	事業費計 (A)		千円	16,327	16,917	16,310	16,310	0	0	0
		正規職員従事人数		人	2	2	2	2			
		延べ業務時間		時間	100	480	480	480			
		人件費計 (B)		千円	396	1,902	1,902	1,902	0	0	0
		(A)+(B)		千円	16,723	18,819	18,212	18,212	0	0	0
活動指標	ア	件			338.0	346.0	330.0	330.0			
	イ	回			1.0	1.0	1.0	1.0			
対象指標	ア	件			338.0	346.0	330.0	330.0			
	イ	件				2.0	5.0	5.0			
成果指標	ア	円			16,100,000.0	16,650,000.0	16,000,000.0	16,000,000.0			
	イ	円			220,000.0	220,000.0	200,000.0	200,000.0			
	ウ	円				40,000.0	100,000.0	100,000.0			
上位成果指標	ア	KW			1,407.0	1,661.1	1,661.1	1,661.1			
	イ	t			783.0	923.0	923.0	923.0			

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	地域新エネルギービジョンに掲げた新エネルギー導入目標に向けて、平成22年度に太陽光設置機器補助金制度を制定した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成17年度に廃止された国の補助事業が平成21年1月より復活。平成24年7月に「再生エネルギー固定買取制度」が開始され10KW未満は42円で10年間、10KW以上は、42円で20年間の利益を生じる優遇した条件となつて
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	H24年度より「ペレットストーブ」を補助対象とした。これに伴い「まきストーブ」を補助対象してもらいたい要望もあった。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	平成22年度に補助金制度を開始。その後、普及を図るため補助対象や補助対象機器を拡大した。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	H24年7月からの「固定買取制度」の開始により、補助金交付要綱の一部改正を行った。

事務事業名	《H24拡充》地球温暖化対策機器設置費支援事業	所属部	総合政策部	所属課	地球温暖化対策室
-------	-------------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 自然環境の保全と活用の政策で地域新エネルギービジョンに掲げた新エネルギーの導入目標の3%をクリアするためには公共施設ばかりでなく、一般住宅にも導入する必要がある、政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 太陽光発電システムの設置費用は、高額なため、導入が進まないのが現状である。県の利子補給と合わせて本市においても補助金制度を設けCO2の排出削減に取り組む必要があるため妥当である 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 CO2の排出削減を行っていくことと、電力の供給不足という現状から、この制度を継続することは妥当と思われる。(ただし、補助金要綱では平成26年度までの制度としている。)
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 補助金額は定額としているため、成果の向上は見込めないが、技術の進歩等により設置者が同金額でも効率のよい設置が可能となれば上位目的の達成に優位になる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 要綱で平成26年度まで行う事業としているため、期限内の休止・廃止には影響がでる可能性がある。 ☒ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 要綱で補助期間を設けているため、その期限を過ぎれば廃止が可能。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 温暖化対策機器設置には、高額な資金を必要とする。成果を下げないためにも一部を補助することは、設置の後押しとなるため削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 申請件数も増加しており、補助対象基準に市税の納付状況調査など個人情報に関する内容もあるため正職員で対応する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 システムの設置者で市税に未納がない世帯については誰でも補助金を申請することができるため、公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	H22年度から開始された補助金制度で、自然エネルギー普及を推進するため補助対象や対象機器を拡大した。これに伴い、補助金交付要件に対する問い合わせ等も増えている。 補助金交付要綱では、平成26年度を期限とすると明記されている。これについて協議が必要になってくる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	⑤																					
③		コスト削減優先度評価結果	②																					